

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月22日

上場会社名 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ 上場取引所 東・札
 コード番号 8377 URL <http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>
 代表者 取締役社長 高木 繁雄
 問合せ先責任者 企画グループマネージャー 庵 栄伸 TEL (076) 423-7331
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 特定取引勘定設置の有無 有
 (百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	125,723	7.0	32,750	16.0	16,464	8.8
18年9月中間期	117,549	△3.0	28,228	158.2	15,135	159.4
19年3月期	242,268	—	70,017	—	40,642	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	10	85	9	93
18年9月中間期	10	49	8	73
19年3月期	27	93	23	05

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △24百万円 18年9月中間期 35百万円 19年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率(注1)		1株当たり純資産		連結自己資本比率(第二基準)(注2)	
	百万円		百万円		%		円 銭		%	
19年9月中間期	9,531,724		449,034		4.7		221 76		9.97	
18年9月中間期	9,450,217		416,352		4.4		187 05		9.23	
19年3月期	9,638,142		492,348		5.1		227 57		10.44	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 448,467百万円 18年9月中間期 415,859百万円 19年3月期 491,804百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(第二基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。なお、平成18年9月期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	21,711		△13,760		△49,869		189,233	
18年9月中間期	△184,889		80,171		△3,882		230,317	
19年3月期	△272,550		115,914		48,864		231,158	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	0	00	2	00	2 00
20年3月期	0	00	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	2	50	2 50

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	247,000	2.0	64,000	△8.6	36,000	△11.4	23	91

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 19年9月中間期 1,391,630,146株 18年9月中間期 1,286,630,146株 19年3月期 1,391,630,146株
 - ② 期末自己株式数
 19年9月中間期 1,240,690株 18年9月中間期 1,087,133株 19年3月期 1,249,783株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	365	0.0	4	△92.7	35	474.4	12	262.0
18年9月中間期	365	△96.6	59	△99.4	6	△99.9	3	△99.9
19年3月期	844	—	235	—	12	—	6	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△0	97	—	—
18年9月中間期	△1	27	—	—
19年3月期	△2	45	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、1株当たり中間（当期）純損失を計上しているため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	358,729	318,573	318,573	318,573	88.8	128	33	
18年9月中間期	363,241	323,133	323,133	323,133	89.0	114	91	
19年3月期	403,104	363,004	363,004	363,004	90.1	134	92	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 318,573百万円 18年9月中間期 323,133百万円 19年3月期 363,004百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページ、決算説明資料目次のページ及び10ページを参照してください。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
第1回第1種優先株式			
19年3月期	3 85	3 85	7 70
20年3月期	3 85	—	7 70
20年3月期(予想)	—	3 85	
第1回第4種優先株式			
19年3月期	3 31	3 31	6 62
20年3月期	3 31	—	6 62
20年3月期(予想)	—	3 31	
第1回第5種優先株式			
19年3月期	7 50	7 50	15 00
20年3月期	7 50	—	15 00
20年3月期(予想)	—	7 50	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、製造業を中心とした企業収益の改善により設備投資が堅調に推移するなど、企業部門を中心に回復が続きました。この流れは家計部門にも波及し、個人消費の回復にもつながりましたが、依然として一部に弱い動きもみられます。米国経済の動向、原油・素材価格の影響など懸念材料も残っており、今後の景気の回復はやや緩やかになるとみられています。

当社グループの主要営業地域である北陸三県では、一般機械や化学を中心に生産活動が好調に推移し、設備投資も製造業を中心に高水準を維持しております。一方、家計部門では雇用の改善が定着してきていますが、消費の本格的な回復には至っておりません。公共投資も低調に推移しており、全体としては、一進一退の状況がしばらく続くものとみられています。北海道においては、北海道進出企業を中心に設備投資が底堅い動きとなったほか、アジア向けを中心に輸出も堅調に推移するなど、一部では引き続き明るさがみられましたが、原燃料価格上昇などから企業収益が伸び悩んだほか、雇用・所得環境の改善の遅れや、大幅な歳出削減の影響などもあり、道内需要全体は低迷が続きま

した。このような環境の中、当社グループは、広域地域金融グループとして他に類を見ない特徴を活かし、北陸銀行・北海道銀行の両行が持つノウハウ、情報、国内・海外のネットワークなどを最大限に活用し、ビジネスマッチングや問題解決型のサービスの提供、地域企業の海外ビジネス支援等を積極的に行ってまいりました。ビジネスマッチングの主な取り組みとしては、ビジネス商談会等を国内で開催したほか、中国・上海で「全国地銀合同商談会in上海」を開催いたしております。また、海外ビジネス支援体制を一段と強化するため、北陸銀行は、インドの最大手銀行であるインドステイト銀行と業務提携したほか、蘇州市人民政府との経済交流協定を締結いたしました。さらに、主にバックオフィスを中心とした業務の共同化等による経営の効率化、地域的・業種的に分散された資産ポートフォリオによる経営基盤の安定化に取り組んでおります。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の連結業績は以下のようになりました。

連結経常収益は、貸出金利息の増加を主因として、前中間連結会計期間比81億円増加して1,257億円となりました。連結経常費用は、預金利息が大きく増加したものと与信コストの減少もあり前中間連結会計期間比36億円の増加に止まりました。以上の結果、連結経常利益は、前中間連結会計期間比45億円増加して327億円となりました。連結中間純利益は、前中間連結会計期間比13億円増加して164億円となりました。

なお、平成20年3月期通期の連結ベースの業績につきましては、連結経常収益2,470億円、連結経常利益640億円、連結当期純利益360億円と予想しております。

※ 上記の業績予想は、現在当社が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因（国内外の経済、株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 預金・貸出金・純資産

貸出金の当中間連結会計期間末残高は、事業性貸出は減少しましたが、公金向け貸出や住宅系ローンを中心とした個人ローンが順調に推移いたしましたことから前中間連結会計期間末比1,931億円増加して6兆8,690億円となりました。預金の当中間連結会計期間末残高は、個人預金の増加を主因といたしまして前中間連結会計期間末比1,491億円増加して8兆3,786億円となりました。

また、当中間連結会計期間（本年8月）に、公的資金の一部返済（第1回第1種優先株式 70,000千株の自己株式取得及び消却）を実施いたしました。これに伴い、資本剰余金は400億円減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少などにより217億円となり、前中間連結会計期間比2,066億円の収入増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得及び売却などにより△137億円となり、前中間連結会計期間比939億円の支出増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得などにより△498億円となり、前中間連結会計期間比459億円の支出増加となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比419億円減少して1,892億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、銀行等グループ企業の事業の公共性に鑑み、業績を勘案しつつ、公的資金の返済を展望し、経営体質の改善・強化のため内部留保の蓄積にも意を用い、安定的な配当を行うことを基本方針としております。本年8月に公的資金を一部返済しましたが、早期完済を目指し内部留保の充実に努めてまいります。

平成19年度の配当につきましては、上記方針に基づき、普通株式につきましては1株当たり2円50銭（昨年度比50銭増加）の期末一括配当とし、各種優先株式については所定の配当とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は、以下のとおりです。

- | | |
|------------------|------------------|
| ・年金債務 | ・地域への依存 |
| ・不良債権問題 | ・市場リスク |
| ・自己資本比率 | ・公的資金 |
| ・格付にかかるリスク | ・資金調達・流動性に関するリスク |
| ・事務リスク・システムリスク | ・規制変更のリスク |
| ・風評リスク | ・コンプライアンスリスク |
| ・個人情報等の漏洩にかかるリスク | ・ビジネス戦略が奏功しないリスク |
| ・持株会社のリスク | ・内部統制の構築等にかかるリスク |

上記の事項については、当社の第4期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）有価証券報告書において具体的に記載しておりますのでご参照ください。また、上記は本資料発表日現在において認識しているものであります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

「会社の経営の基本方針」「目標とする経営指標」「中長期的な会社の経営戦略」「会社の対処すべき課題」につきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年5月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

当社ホームページ

<http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

東京証券取引所ホームページ（東証上場会社情報サービス利用案内）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
現金預け金		243,893	2.58	213,879	2.24	△30,014	251,379	2.61
コールローン及び買入手形		70,000	0.74	131,154	1.38	61,154	230,000	2.39
債券貸借取引支払保証金		20,200	0.22	—	—	△20,200	21,785	0.23
買入金銭債権		211,610	2.24	192,079	2.01	△19,531	199,938	2.07
特定取引資産		10,440	0.11	9,123	0.10	△1,317	9,290	0.10
金銭の信託		16,398	0.17	11,385	0.12	△5,013	14,941	0.15
有価証券	※1, 9,16	1,673,759	17.71	1,644,931	17.26	△28,827	1,649,859	17.12
貸出金	※ 3,4, 5,6, 7,8, 9,10	6,675,912	70.64	6,869,071	72.07	193,159	6,813,479	70.69
外国為替	※8	13,664	0.15	13,236	0.14	△428	15,657	0.16
その他資産	※9	111,159	1.18	149,952	1.57	38,792	121,217	1.26
有形固定資産	※11, 12,13	135,336	1.43	132,957	1.39	△2,378	133,324	1.38
無形固定資産		45,619	0.48	43,061	0.45	△2,558	44,536	0.46
繰延税金資産		90,636	0.96	67,253	0.71	△23,383	72,086	0.75
支払承諾見返	※16	271,491	2.87	172,592	1.81	△98,898	180,190	1.87
貸倒引当金		△139,906	△1.48	△118,956	△1.25	20,950	△119,544	△1.24
資産の部合計		9,450,217	100.00	9,531,724	100.00	81,506	9,638,142	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
預金	※9	8,229,509	87.08	8,378,615	87.90	149,106	8,375,324	86.90
譲渡性預金		82,776	0.87	110,660	1.16	27,884	82,945	0.86
コールマネー及び売渡手形	※9	31,768	0.34	50,000	0.52	18,231	31,573	0.33
債券貸借取引受入担保金	※9	27,194	0.29	11,741	0.12	△15,452	42,777	0.44
特定取引負債		637	0.01	901	0.01	264	718	0.01
借入金	※9, 14	188,359	1.99	155,268	1.63	△33,091	223,445	2.32
外国為替		527	0.01	608	0.01	80	411	0.00
社債	※15	71,220	0.75	67,310	0.71	△3,910	71,210	0.74
その他負債		109,714	1.16	112,283	1.18	2,568	116,758	1.21
賞与引当金		24	0.00	—	—	△24	30	0.00
退職給付引当金		11,523	0.12	11,180	0.12	△342	11,323	0.12
睡眠預金払戻引当金		—	—	2,442	0.03	—	—	—
再評価に係る繰延税金負債	※11	9,120	0.10	9,085	0.09	△34	9,087	0.09
支払承諾	※16	271,491	2.87	172,592	1.81	△98,898	180,190	1.87
負債の部合計		9,033,865	95.59	9,082,690	95.29	48,824	9,145,793	94.89
(純資産の部)								
資本金		50,000	0.53	70,895	0.74	20,895	70,895	0.73
資本剰余金		272,578	2.88	253,248	2.66	△19,329	293,268	3.04
利益剰余金		69,161	0.73	105,113	1.10	35,951	93,072	0.97
自己株式		△375	△0.00	△444	△0.00	△69	△447	△0.00
株主資本合計		391,364	4.14	428,812	4.50	37,447	456,788	4.74
その他有価証券評価差額金		16,149	0.17	10,717	0.11	△5,431	26,078	0.27
繰延ヘッジ損益		△659	△0.01	△17	△0.00	642	△20	△0.00
土地再評価差額金	※11	9,005	0.10	8,954	0.09	△50	8,957	0.09
評価・換算差額等合計		24,494	0.26	19,655	0.20	△4,839	35,016	0.36
少数株主持分		493	0.01	566	0.01	73	543	0.01
純資産の部合計		416,352	4.41	449,034	4.71	32,681	492,348	5.11
負債及び純資産の部合計		9,450,217	100.00	9,531,724	100.00	81,506	9,638,142	100.00

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
経常収益		117,549	100.00	125,723	100.00	8,173	242,268	100.00
資金運用収益		75,617		82,362		6,744	155,263	
(うち貸出金利息)		(63,456)		(69,418)		(5,962)	(130,300)	
(うち有価証券利息配当 金)		(9,788)		(9,993)		(205)	(19,422)	
役務取引等収益		22,852		24,749		1,896	47,670	
特定取引収益		750		447		△302	1,411	
その他業務収益		16,275		15,576		△698	31,141	
その他経常収益		2,052		2,587		534	6,782	
経常費用		89,320	75.99	92,973	73.95	3,652	172,251	71.10
資金調達費用		7,098		14,334		7,235	17,622	
(うち預金利息)		(3,806)		(11,121)		(7,315)	(11,236)	
役務取引等費用		5,351		5,585		234	10,658	
その他業務費用		9,810		7,494		△2,315	18,088	
営業経費		46,707		48,430		1,723	93,528	
その他経常費用	※1	20,352		17,127		△3,225	32,352	
経常利益		28,228	24.01	32,750	26.05	4,521	70,017	28.90
特別利益		284	0.24	88	0.07	△195	3,519	1.45
固定資産処分益		50		40		△9	85	
償却債権取立益		102		48		△54	158	
その他の特別利益	※2	131		—		△131	3,276	
特別損失		352	0.30	2,840	2.26	2,488	938	0.38
固定資産処分損		322		163		△158	884	
減損損失		11		10		△1	48	
睡眠預金払戻引当金繰入額		—		2,665		—	—	
その他の特別損失		18		0		△17	5	
税金等調整前中間(当期)純 利益		28,160	23.95	29,998	23.86	1,837	72,598	29.97
法人税、住民税及び事業税		751	0.63	475	0.38	△275	2,094	0.86
法人税等調整額		12,224	10.40	13,025	10.36	800	29,748	12.28
少数株主利益		49	0.04	32	0.02	△16	113	0.05
中間(当期)純利益		15,135	12.88	16,464	13.10	1,328	40,642	16.78

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	50,000	272,576	57,542	△303	379,814
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△3,573	—	△3,573
中間純利益	—	—	15,135	—	15,135
自己株式の取得	—	—	—	△79	△79
自己株式の処分	—	1	—	5	6
土地再評価差額金の取崩	—	—	57	—	57
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	3	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	1	11,619	△71	11,549
平成18年9月30日 残高 (百万円)	50,000	272,578	69,161	△375	391,364

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,136	—	9,063	26,199	451	406,465
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△3,573
中間純利益	—	—	—	—	—	15,135
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△79
自己株式の処分	—	—	—	—	—	6
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	57
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	—	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△987	△659	△57	△1,704	42	△1,662
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△987	△659	△57	△1,704	42	9,887
平成18年9月30日 残高 (百万円)	16,149	△659	9,005	24,494	493	416,352

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	70,895	293,268	93,072	△447	456,788
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	－	－	△4,425	－	△4,425
中間純利益	－	－	16,464	－	16,464
自己株式の取得	－	－	－	△40,106	△40,106
自己株式の処分	－	△4	－	93	88
自己株式の消却	－	△40,015	－	40,015	－
土地再評価差額金の取崩	－	－	2	－	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	－	△40,019	12,041	2	△27,975
平成19年9月30日 残高 (百万円)	70,895	253,248	105,113	△444	428,812

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	26,078	△20	8,957	35,016	543	492,348
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）	－	－	－	－	－	△4,425
中間純利益	－	－	－	－	－	16,464
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△40,106
自己株式の処分	－	－	－	－	－	88
自己株式の消却	－	－	－	－	－	－
土地再評価差額金の取崩	－	－	－	－	－	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△15,360	2	△2	△15,361	23	△15,338
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	△15,360	2	△2	△15,361	23	△43,314
平成19年9月30日 残高 (百万円)	10,717	△17	8,954	19,655	566	449,034

（注）平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	50,000	272,576	57,542	△303	379,814
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	20,895	20,689	—	—	41,584
剰余金の配当 (注)	—	—	△3,573	—	△3,573
剰余金の配当	—	—	△1,644	—	△1,644
当期純利益	—	—	40,642	—	40,642
自己株式の取得	—	—	—	△157	△157
自己株式の処分	—	2	—	10	12
土地再評価差額金の取崩	—	—	105	—	105
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	3	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	20,895	20,691	35,529	△143	76,973
平成19年3月31日 残高 (百万円)	70,895	293,268	93,072	△447	456,788

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,136	—	9,063	26,199	451	406,465
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	41,584
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△3,573
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,644
当期純利益	—	—	—	—	—	40,642
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△157
自己株式の処分	—	—	—	—	—	12
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	105
持分法適用会社の持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	—	3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	8,942	△20	△105	8,817	92	8,909
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	8,942	△20	△105	8,817	92	85,882
平成19年3月31日 残高 (百万円)	26,078	△20	8,957	35,016	543	492,348

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		28,160	29,998	1,837	72,598
減価償却費		7,144	7,959	815	16,111
減損損失		11	10	△1	48
のれん償却額		1,132	1,132	—	2,265
持分法による投資損益(△)		△35	24	59	△13
貸倒引当金の増加額		△20,109	△588	19,520	△40,470
賞与引当金の増加額		—	△30	△30	6
退職給付引当金の増加額		△308	△143	165	△508
睡眠預金払戻引当金の増加額		—	2,442	—	—
資金運用収益		△75,617	△82,362	△6,744	△155,263
資金調達費用		7,098	14,334	7,235	17,622
有価証券関係損益(△)		1,978	△184	△2,163	1,949
金銭の信託の運用損益(△)		△0	10	10	△78
為替差損益(△)		△42	218	260	△51
固定資産処分損益(△)		271	122	△148	799
特定取引資産の純増(△)減		△973	166	1,140	177
特定取引負債の純増減(△)		△118	182	301	△37
貸出金の純増(△)減		2,356	△55,592	△57,948	△135,210
預金の純増減(△)		66,100	3,291	△62,809	211,915
譲渡性預金の純増減(△)		42,299	27,715	△14,583	42,468
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		152,605	△68,176	△220,781	173,690
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△5,680	△4,424	1,256	△12,325
コールローン等の純増(△)減		△66,249	106,704	172,954	△214,577
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減		△20,200	21,785	41,985	△21,785
コールマネー等の純増減(△)		△285,731	18,427	304,158	△285,927
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△80,682	△31,035	49,647	△65,100
外国為替(資産)の純増(△)減		1,152	2,421	1,269	△841
外国為替(負債)の純増減(△)		181	197	15	65
普通社債の発行・償還による純増減(△)		—	—	—	△10
資金運用による収入		62,385	71,727	9,341	132,274
資金調達による支出		△4,923	△9,235	△4,311	△12,478
その他		3,544	△33,691	△37,235	1,007
小計		△184,249	23,408	207,657	△271,677
法人税等の支払額		△640	△1,696	△1,055	△872
営業活動によるキャッシュ・フロー		△184,889	21,711	206,601	△272,550

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		△97,857	△204,857	△107,000	△271,486
有価証券の売却による収入		82,585	129,965	47,379	198,875
有価証券の償還による収入		83,121	54,996	△28,124	173,594
金銭の信託の減少による収入		9,000	3,500	△5,500	10,500
投資活動としての資金運用による収入		9,789	10,025	236	19,504
有形固定資産の取得による支出		△6,676	△7,028	△351	△13,091
有形固定資産の売却による収入		207	357	149	686
無形固定資産の取得による支出		—	△720	△720	△2,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		80,171	△13,760	△93,931	115,914
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
劣後特約付借入による収入		1,000	—	△1,000	20,000
劣後特約付借入金返済による支出		—	—	—	△5,000
劣後特約付社債の償還による支出		—	△3,900	△3,900	—
財務活動としての資金調達による支出		△1,236	△1,526	△290	△2,356
株式の発行による収入		—	—	—	41,584
配当金支払額		△3,573	△4,425	△852	△5,218
少数株主への配当金支払額		—	△0	△0	—
自己株式の取得による支出		△79	△40,106	△40,026	△157
自己株式の売却による収入		6	88	81	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,882	△49,869	△45,987	48,864
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9	△5	△15	19
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		△108,591	△41,924	66,667	△107,751
VI 現金及び現金同等物の期首残高		338,909	231,158	△107,751	338,909
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		230,317	189,233	△41,083	231,158

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 15社 主要な会社名 株式会社北陸銀行 株式会社北海道銀行	(1) 連結子会社 15社 同左	(1) 連結子会社 15社 同左
	(2) 非連結子会社 3社 会社名 道銀どさんこ1号投資事業 有限責任組合 道銀どさんこ2号投資事業 有限責任組合 道銀サハリンビジネス投資 事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経 常収益、中間純損益(持分に見合 う額)、利益剰余金(持分に見合 う額)及び繰延ヘッジ損益(持分 に見合う額)等からみて、連結の 範囲から除いても企業集団の財政 状態及び経営成績に関する合理的 な判断を妨げない程度に重要性が 乏しいため、連結の範囲から除外 しております。	(2) 非連結子会社 3社 同左	(2) 非連結子会社 3社 会社名 道銀どさんこ1号投資事業 有限責任組合 道銀どさんこ2号投資事業 有限責任組合 道銀サハリンビジネス投資 事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経 常収益、当期純損益(持分に見合 う額)、利益剰余金(持分に見合 う額)及び繰延ヘッジ損益(持分 に見合う額)等からみて、連結の 範囲から除いても企業集団の財政 状態及び経営成績に関する合理的 な判断を妨げない程度に重要性が 乏しいため、連結の範囲から除外 しております。
2. 持分法の適用に関する事 項	(1) 持分法適用の非連結子会社 なし	(1) 持分法適用の非連結子会社 なし	(1) 持分法適用の非連結子会社 なし
	(2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 北陸キャピタル株式会社	(2) 持分法適用の関連会社 1社 同左	(2) 持分法適用の関連会社 1社 同左
	(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社 会社名 道銀どさんこ1号投資事業 有限責任組合 道銀どさんこ2号投資事業 有限責任組合 道銀サハリンビジネス投資 事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、 中間純損益(持分に見合う額)、 利益剰余金(持分に見合う額)及 び繰延ヘッジ損益(持分に見合う 額)等からみて、持分法の対象か ら除いても中間連結財務諸表に重 要な影響を与えないため、持分法 の対象から除いております。	(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社 同左	(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社 会社名 道銀どさんこ1号投資事業 有限責任組合 道銀どさんこ2号投資事業 有限責任組合 道銀サハリンビジネス投資 事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、 当期純損益(持分に見合う額)、 利益剰余金(持分に見合う額)及 び繰延ヘッジ損益(持分に見合う 額)等からみて、持分法の対象か ら除いても連結財務諸表に重要な 影響を与えないため、持分法の対 象から除いております。
	(4) 持分法非適用の関連会社 なし	(4) 持分法非適用の関連会社 なし	(4) 持分法非適用の関連会社 なし
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	(1) 連結子会社の中間決算日は次 のとおりであります。 6月末日 2社 9月末日 13社	(1) 同左	(1) 連結子会社の決算日は次のと おりであります。 3月末日 13社 12月末日 2社
	(2) 連結子会社の中間決算日が中 間連結決算日と異なる2社につ いては、中間連結決算日に実施 した仮決算に基づく財務諸表に より連結しております。	(2) 同左	(2) 連結子会社の決算日が連結決 算日と異なる2社については、 連結決算日に実施した仮決算に 基づく財務諸表により連結して おります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</p> <p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 : 6年～50年 動産 : 3年～20年</p> <p>銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>また、リース業務を営む連結子会社は、リース資産について、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。</p> <p>なお、顧客の事故等に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間連結会計期間における当該減価償却費はありませんが、その累計額は104百万円であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として6年）に基づいて償却しております。</p> <p>また、のれんの償却については、5年間又は20年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 : 6年～50年 動産 : 3年～20年</p> <p>銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、リース業務を営む連結子会社は、リース資産について、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。</p> <p>なお、顧客の事故等に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間連結会計期間における当該減価償却費は106百万円、その累計額は221百万円であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 : 6年～50年 動産 : 3年～20年</p> <p>銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>また、リース業務を営む連結子会社は、リース資産について、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。</p> <p>なお、顧客の事故等に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費は52百万円、その累計額は151百万円であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は188,603百万円であります。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は145,631百万円であります。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は163,826百万円であります。</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支払見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支払見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異（28,464百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異（28,464百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
	<p>—————</p>	<p>(8) 睡眠預金払戻引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来、払戻時の費用として処理してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は223百万円減少し、特別損失は2,665百万円増加し、経常利益は223百万円増加し、税金等調整前中間純利益は2,442百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>同左</p>	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(10) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 準じた会計処理によっておりま す。	(10) リース取引の処理方法 同左	(10) リース取引の処理方法 同左
	(11) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社の金 融資産・負債から生じる金利リ スクに対するヘッジ会計の方法 として、一部の資産・負債につ いて、ヘッジ対象とヘッジ手段 を直接対応させる「個別ヘッ ジ」を適用し、繰延ヘッジによ る会計処理あるいは金利スワッ プの特例処理を行っております。 なお、貸出金・預金等の多数 の金融資産・負債から生じる金 利リスクをデリバティブ取引を 用いて総体で管理する「マクロ ヘッジ」については、平成14年 4月にヘッジ会計の適用を中止 し、ヘッジ会計の適用を中止す るまで繰り延べていたヘッジ手 段にかかる損益又は評価差額 (△5,088百万円)は「銀行業に おける金融商品会計基準適用に 関する会計上及び監査上の取扱 い」(日本公認会計士協会業種 別監査委員会報告第24号)の規 定に基づき、ヘッジ手段の残存 期間(4.5年)にわたり損益配分 しております。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社の外 貨建金融資産・負債から生じる 為替変動リスクに対するヘッジ 会計の方法は、「銀行業におけ る外貨建取引等の会計処理に関 する会計上及び監査上の取扱 い」(日本公認会計士協会業種 別監査委員会報告第25号)に規 定する繰延ヘッジによっており ます。 ヘッジ有効性評価の方法につ いては、外貨建金銭債権債務等 の為替変動リスクを減殺する目 的で行う通貨スワップ取引及び 為替スワップ取引等をヘッジ手 段とし、ヘッジ対象である外貨 建金銭債権債務等に見合うヘッ ジ手段の外貨ポジション相当額 が存在することを確認すること によりヘッジの有効性を評価し ております。 銀行業を営む連結子会社以外 の連結子会社においては、デリ バティブ取引によるヘッジを 行っておりません。	(11) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社の金 融資産・負債から生じる金利リ スクに対するヘッジ会計の方法 として、一部の資産・負債につ いて、ヘッジ対象とヘッジ手段 を直接対応させる「個別ヘッ ジ」を適用し、繰延ヘッジによ る会計処理あるいは金利スワッ プの特例処理を行っております。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同左	(11) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 銀行業を営む連結子会社の金 融資産・負債から生じる金利リ スクに対するヘッジ会計の方法 として、一部の資産・負債につ いて、ヘッジ対象とヘッジ手段 を直接対応させる「個別ヘッ ジ」を適用し、繰延ヘッジによ る会計処理あるいは金利スワッ プの特例処理を行っております。 なお、貸出金・預金等の多数 の金融資産・負債から生じる金 利リスクをデリバティブ取引を 用いて総体で管理する「マクロ ヘッジ」については、平成14年 4月にヘッジ会計の適用を中止 し、ヘッジ会計の適用を中止す るまで繰り延べていたヘッジ手 段にかかる損益又は評価差額 (△5,088百万円)は「銀行業に おける金融商品会計基準適用に 関する会計上及び監査上の取扱 い」(日本公認会計士協会業種 別監査委員会報告第24号)の規 定に基づき、ヘッジ手段の残存 期間(4.5年)にわたり損益配分 しております。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同左
	(12) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税(以下、 消費税等という)の会計処理は、 税抜方式によっております。た だし、有形固定資産に係る控除 対象外消費税等は当中間連結会 計期間の費用に計上しておりま す。	(12) 消費税等の会計処理 同左	(12) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税(以下、 消費税等という)の会計処理は、 税抜方式によっております。た だし、有形固定資産に係る控除 対象外消費税等は当連結会計年 度の費用に計上しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左	連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は416,519百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合に関する実務対応報告)</p> <p>「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(有限責任事業組合等に関する実務対応報告)</p> <p>「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は491,824百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合に関する実務対応報告)</p> <p>「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(有限責任事業組合等に関する実務対応報告)</p> <p>「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理しておりましたが、当中間連結会計期間からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。</p> <p>(2) 動産不動産処分益及び動産不動産処分損は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」及び「固定資産処分損」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 「動産不動産処分損益(△)」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式420百万円及び出資金1,375百万円を含んでおります。</p> <p>2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは20,067百万円であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は23,198百万円、延滞債権額は261,013百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は269百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は71,624百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は356,106百万円あります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式357百万円及び出資金1,573百万円を含んでおります。</p> <p>—————</p> <p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は22,275百万円、延滞債権額は218,731百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は176百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は55,395百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は296,578百万円あります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式427百万円及び出資金1,736百万円を含んでおります。</p> <p>2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは21,713百万円あります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は23,526百万円、延滞債権額は233,667百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は232百万円あります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は61,809百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は319,235百万円あります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																										
<p>※7. ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、1,000百万円であります。</p> <p>※8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、142,935百万円であります。</p> <p>※9. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>263,785百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>237,872百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>16,299百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>31,768百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受入担保金</td> <td>27,194百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>153,400百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券196,228百万円、その他資産43百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は54百万円及び保証金は4,775百万円あります。</p> <p>※10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,248,238百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,230,586百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	263,785百万円	貸出金	237,872百万円	預金	16,299百万円	コールマネー	31,768百万円	債券貸借取引		受入担保金	27,194百万円	借入金	153,400百万円	<p>※8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、131,084百万円あります。</p> <p>※9. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>214,150百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>320,735百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>19,216百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受入担保金</td> <td>11,741百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>108,600百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券180,643百万円、その他資産58百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は12百万円及び保証金は4,630百万円あります。</p> <p>※10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,254,492百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,205,542百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	214,150百万円	貸出金	320,735百万円	預金	19,216百万円	コールマネー	50,000百万円	債券貸借取引		受入担保金	11,741百万円	借入金	108,600百万円	<p>※8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、143,571百万円あります。</p> <p>※9. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>186,049百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>253,347百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>48,089百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受入担保金</td> <td>42,777百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>177,200百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券186,590百万円、その他資産58百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は51百万円、保証金は4,730百万円あります。</p> <p>※10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,275,536百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,225,144百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	186,049百万円	貸出金	253,347百万円	預金	48,089百万円	コールマネー	30,000百万円	債券貸借取引		受入担保金	42,777百万円	借入金	177,200百万円
有価証券	263,785百万円																																											
貸出金	237,872百万円																																											
預金	16,299百万円																																											
コールマネー	31,768百万円																																											
債券貸借取引																																												
受入担保金	27,194百万円																																											
借入金	153,400百万円																																											
有価証券	214,150百万円																																											
貸出金	320,735百万円																																											
預金	19,216百万円																																											
コールマネー	50,000百万円																																											
債券貸借取引																																												
受入担保金	11,741百万円																																											
借入金	108,600百万円																																											
有価証券	186,049百万円																																											
貸出金	253,347百万円																																											
預金	48,089百万円																																											
コールマネー	30,000百万円																																											
債券貸借取引																																												
受入担保金	42,777百万円																																											
借入金	177,200百万円																																											

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社北陸銀行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">22,347百万円</p>	<p>※11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社北陸銀行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">22,407百万円</p>	<p>※11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社北陸銀行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">22,124百万円</p>
<p>※12. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">166,150百万円</p>	<p>※12. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">156,959百万円</p>	<p>※12. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">164,884百万円</p>
<p>※13. 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">3,835百万円</p> <p>（当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円）</p>	<p>※13. 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">3,829百万円</p> <p>（当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円）</p>	<p>※13. 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">3,835百万円</p> <p>（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）</p>
<p>※14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金29,000百万円が含まれております。</p>	<p>※14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金43,000百万円が含まれております。</p>	<p>※14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金43,000百万円が含まれております。</p>
<p>※15. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は26,500百万円、劣後保証付期限付劣後債は3,900百万円、劣後特約付期限付劣後債は40,000百万円であります。</p>	<p>※15. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は26,500百万円、劣後特約付期限付劣後債は40,000百万円であります。</p>	<p>※15. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は26,500百万円、劣後保証付期限付劣後債は3,900百万円、劣後特約付期限付劣後債は40,000百万円であります。</p>
<p>※16. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は111,861百万円であります。</p> <p>なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、相殺しております。</p> <p>前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ76,400百万円減少します。</p>	<p>※16. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は111,861百万円であります。</p> <p>なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、相殺しております。</p> <p>前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ76,400百万円減少します。</p>	<p>※16. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は112,115百万円であります。</p> <p>なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ79,138百万円減少しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額17,459百万円を含んでおります。	※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額13,530百万円を含んでおります。	※1. その他の経常費用には、貸出金償却1,035百万円、株式等償却595百万円、債権売却損1,795百万円を含んでおります。 ※2. その他の特別利益には、子会社における収益計上の計算方法の変更に伴う利益2,982百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,286,630	—	—	1,286,630	
第1回第1種 優先株式	150,000	—	—	150,000	
第1回第4種 優先株式	79,000	—	—	79,000	
第1回第5種 優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,623,062	—	—	1,623,062	
自己株式					
普通株式	942	173	28	1,087	注1, 2
合計	942	173	28	1,087	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加173千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少28千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少15千株及び持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合減少による当社帰属分の減少13千株であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,928	1.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日
	第1回第1種 優先株式	577	3.85	平成18年3月31日	平成18年6月28日
	第1回第4種 優先株式	261	3.31	平成18年3月31日	平成18年6月28日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	第1回第1種 優先株式	577	利益剰余金	3.85	平成18年9月30日	平成18年12月8日
	第1回第4種 優先株式	261	利益剰余金	3.31	平成18年9月30日	平成18年12月8日
	第1回第5種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

II 当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	1,391,630	—	—	1,391,630	
第1回第1種 優先株式	150,000	—	70,000	80,000	注1
第1回第4種 優先株式	79,000	—	—	79,000	
第1回第5種 優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,728,062	—	70,000	1,658,062	
自己株式					
普通株式	1,249	238	247	1,240	注2
第1回第1種 優先株式	—	70,000	70,000	—	注3
合計	1,249	70,238	70,247	1,240	

(注) 1. 第1回第1種優先株式の株式数の減少70,000千株は、同優先株式の一部消却であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加238千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少247千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。

3. 第1回第1種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少70,000千株は、同優先株式の一部取得及び消却であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,781	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第1種 優先株式	577	3.85	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第4種 優先株式	261	3.31	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月22日 取締役会	第1回第1種 優先株式	308	利益剰余金	3.85	平成19年9月30日	平成19年12月10日
	第1回第4種 優先株式	261	利益剰余金	3.31	平成19年9月30日	平成19年12月10日
	第1回第5種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

Ⅲ 前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	1,286,630	105,000	—	1,391,630	注1
第1回第1種 優先株式	150,000	—	—	150,000	
第1回第4種 優先株式	79,000	—	—	79,000	
第1回第5種 優先株式	107,432	—	—	107,432	
合計	1,623,062	105,000	—	1,728,062	
自己株式					
普通株式	942	349	42	1,249	注2、3
合計	942	349	42	1,249	

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加105,000千株は、一般募集による新株式発行による増加95,000千株及び第三者割当による新株式発行による増加10,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加349千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少42千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少28千株及び持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の持分割合減少による当社帰属分の減少13千株であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,928	1.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日
	第1回第1種 優先株式	577	3.85	平成18年3月31日	平成18年6月28日
	第1回第4種 優先株式	261	3.31	平成18年3月31日	平成18年6月28日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月20日 取締役会	第1回第1種 優先株式	577	3.85	平成18年9月30日	平成18年12月8日
	第1回第4種 優先株式	261	3.31	平成18年9月30日	平成18年12月8日
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,781	利益剰余金	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第1種 優先株式	577	利益剰余金	3.85	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第4種 優先株式	261	利益剰余金	3.31	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	第1回第5種 優先株式	805	利益剰余金	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年9月30日現在 現金預け金勘定 243,893百万円 預け金(日本銀行預け金を除く) △13,576百万円 現金及び現金同等物 230,317百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成19年9月30日現在 現金預け金勘定 213,879百万円 預け金(日本銀行預け金を除く) △24,645百万円 現金及び現金同等物 189,233百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成19年3月31日現在 現金預け金勘定 251,379百万円 預け金(日本銀行預け金を除く) △20,221百万円 現金及び現金同等物 231,158百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 取得価額相当額 動産 2,203百万円 その他 841百万円 合計 3,045百万円 減価償却累計額相当額 動産 602百万円 その他 336百万円 合計 938百万円 中間連結会計期間末残高相当額 動産 1,601百万円 その他 504百万円 合計 2,106百万円 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 460百万円 1年超 1,646百万円 合計 2,106百万円 (注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 184百万円 減価償却費相当額 184百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 取得価額相当額 動産 3,390百万円 その他 841百万円 合計 4,232百万円 減価償却累計額相当額 動産 1,072百万円 その他 420百万円 合計 1,493百万円 中間連結会計期間末残高相当額 動産 2,317百万円 その他 420百万円 合計 2,738百万円 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 685百万円 1年超 2,052百万円 合計 2,738百万円 (注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 313百万円 減価償却費相当額 313百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額 動産 2,894百万円 その他 841百万円 合計 3,736百万円 減価償却累計額相当額 動産 813百万円 その他 378百万円 合計 1,191百万円 年度末残高相当額 動産 2,081百万円 その他 462百万円 合計 2,544百万円 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 ・未経過リース料年度末残高相当額 1年内 595百万円 1年超 1,948百万円 合計 2,544百万円 (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 435百万円 減価償却費相当額 435百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高 <table border="0" data-bbox="220 398 571 510"> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>43,372百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>7,360百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>50,733百万円</td></tr> </table> <table border="0" data-bbox="220 517 571 629"> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>21,189百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>3,521百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>24,710百万円</td></tr> </table> <table border="0" data-bbox="220 636 571 748"> <tr><td>中間連結会計期間末残高</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>22,182百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>3,839百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>26,022百万円</td></tr> </table> 未經過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table border="0" data-bbox="220 824 571 913"> <tr><td>1年内</td><td>9,871百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>17,646百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27,518百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未經過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未經過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が営業債権の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料及び減価償却費 <table border="0" data-bbox="220 1205 571 1261"> <tr><td>受取リース料</td><td>5,849百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,095百万円</td></tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額		動産	43,372百万円	その他	7,360百万円	合計	50,733百万円	減価償却累計額		動産	21,189百万円	その他	3,521百万円	合計	24,710百万円	中間連結会計期間末残高		動産	22,182百万円	その他	3,839百万円	合計	26,022百万円	1年内	9,871百万円	1年超	17,646百万円	合計	27,518百万円	受取リース料	5,849百万円	減価償却費	5,095百万円	<p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高 <table border="0" data-bbox="655 398 1007 510"> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>40,825百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>7,344百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>48,169百万円</td></tr> </table> <table border="0" data-bbox="655 517 1007 629"> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>19,047百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>3,480百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>22,528百万円</td></tr> </table> <table border="0" data-bbox="655 636 1007 748"> <tr><td>中間連結会計期間末残高</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>21,778百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>3,863百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>25,641百万円</td></tr> </table> 未經過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table border="0" data-bbox="655 824 1007 913"> <tr><td>1年内</td><td>9,491百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>17,786百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27,278百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未經過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未經過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が営業債権の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料及び減価償却費 <table border="0" data-bbox="655 1205 1007 1261"> <tr><td>受取リース料</td><td>5,451百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,876百万円</td></tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額		動産	40,825百万円	その他	7,344百万円	合計	48,169百万円	減価償却累計額		動産	19,047百万円	その他	3,480百万円	合計	22,528百万円	中間連結会計期間末残高		動産	21,778百万円	その他	3,863百万円	合計	25,641百万円	1年内	9,491百万円	1年超	17,786百万円	合計	27,278百万円	受取リース料	5,451百万円	減価償却費	4,876百万円	<p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高 <table border="0" data-bbox="1091 398 1442 510"> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>41,192百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>7,416百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>48,609百万円</td></tr> </table> <table border="0" data-bbox="1091 517 1442 629"> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>19,425百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>3,502百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>22,927百万円</td></tr> </table> <table border="0" data-bbox="1091 636 1442 748"> <tr><td>年度末残高</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>21,767百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>3,913百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>25,681百万円</td></tr> </table> 未經過リース料年度末残高相当額 <table border="0" data-bbox="1091 824 1442 913"> <tr><td>1年内</td><td>9,491百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>17,683百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27,175百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未經過リース料年度末残高相当額は、未經過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料及び減価償却費 <table border="0" data-bbox="1091 1205 1442 1261"> <tr><td>受取リース料</td><td>11,508百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,104百万円</td></tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額		動産	41,192百万円	その他	7,416百万円	合計	48,609百万円	減価償却累計額		動産	19,425百万円	その他	3,502百万円	合計	22,927百万円	年度末残高		動産	21,767百万円	その他	3,913百万円	合計	25,681百万円	1年内	9,491百万円	1年超	17,683百万円	合計	27,175百万円	受取リース料	11,508百万円	減価償却費	10,104百万円
取得価額																																																																																																								
動産	43,372百万円																																																																																																							
その他	7,360百万円																																																																																																							
合計	50,733百万円																																																																																																							
減価償却累計額																																																																																																								
動産	21,189百万円																																																																																																							
その他	3,521百万円																																																																																																							
合計	24,710百万円																																																																																																							
中間連結会計期間末残高																																																																																																								
動産	22,182百万円																																																																																																							
その他	3,839百万円																																																																																																							
合計	26,022百万円																																																																																																							
1年内	9,871百万円																																																																																																							
1年超	17,646百万円																																																																																																							
合計	27,518百万円																																																																																																							
受取リース料	5,849百万円																																																																																																							
減価償却費	5,095百万円																																																																																																							
取得価額																																																																																																								
動産	40,825百万円																																																																																																							
その他	7,344百万円																																																																																																							
合計	48,169百万円																																																																																																							
減価償却累計額																																																																																																								
動産	19,047百万円																																																																																																							
その他	3,480百万円																																																																																																							
合計	22,528百万円																																																																																																							
中間連結会計期間末残高																																																																																																								
動産	21,778百万円																																																																																																							
その他	3,863百万円																																																																																																							
合計	25,641百万円																																																																																																							
1年内	9,491百万円																																																																																																							
1年超	17,786百万円																																																																																																							
合計	27,278百万円																																																																																																							
受取リース料	5,451百万円																																																																																																							
減価償却費	4,876百万円																																																																																																							
取得価額																																																																																																								
動産	41,192百万円																																																																																																							
その他	7,416百万円																																																																																																							
合計	48,609百万円																																																																																																							
減価償却累計額																																																																																																								
動産	19,425百万円																																																																																																							
その他	3,502百万円																																																																																																							
合計	22,927百万円																																																																																																							
年度末残高																																																																																																								
動産	21,767百万円																																																																																																							
その他	3,913百万円																																																																																																							
合計	25,681百万円																																																																																																							
1年内	9,491百万円																																																																																																							
1年超	17,683百万円																																																																																																							
合計	27,175百万円																																																																																																							
受取リース料	11,508百万円																																																																																																							
減価償却費	10,104百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金
 銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権等を含めて記載しております。
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	11,830	11,861	31
地方債	1,709	1,715	5
社債	35,116	35,071	△44
その他	23,579	23,128	△451
合計	72,235	71,777	△458

(注) 時価は、当中間連結会計期間期末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	124,361	176,949	52,587
債券	1,149,813	1,125,017	△24,795
国債	714,734	696,350	△18,384
地方債	144,698	142,303	△2,395
社債	290,380	286,364	△4,016
その他	155,041	153,912	△1,128
合計	1,429,216	1,455,879	26,663

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	33,124
非公募事業債	33,124
その他有価証券	288,911
非上場株式	34,892
非上場外国証券	1
その他	254,018

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	13,847	13,930	82
地方債	10,921	10,920	△0
社債	58,203	58,091	△112
その他	18,676	18,286	△390
合計	101,649	101,229	△420

(注) 時価は、当中間連結会計期間期末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	128,001	165,520	37,519
債券	1,135,952	1,113,038	△22,914
国債	717,458	698,650	△18,807
地方債	176,936	175,625	△1,311
社債	241,557	238,762	△2,794
その他	115,866	114,869	△996
合計	1,379,820	1,393,429	13,608

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成19年9月30日現在)

	金額 (百万円)
満期保有目的の債券	33,645
非公募事業債	33,645
その他有価証券	277,718
非上場株式	34,940
非上場外国証券	1
その他	242,776

III 前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券 (平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	6,349	4

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	11,837	11,966	129	142	13
地方債	10,963	10,966	3	6	3
社債	57,746	57,728	△17	70	88
その他	18,973	18,625	△347	17	365
合計	99,521	99,288	△233	237	470

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	128,673	189,891	61,218	64,006	2,788
債券	1,117,355	1,092,252	△25,103	602	25,705
国債	715,076	695,039	△20,037	97	20,134
地方債	152,558	150,743	△1,814	308	2,123
社債	249,720	246,468	△3,251	195	3,447
その他	115,857	116,850	992	2,946	1,953
合計	1,361,886	1,398,994	37,107	67,555	30,447

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	190,377	1,504	2,884

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

	金額 (百万円)
満期保有目的の債券	33,977
非公募事業債	33,977
その他有価証券	286,009
非上場株式	35,029
非上場外国証券	1
その他	250,979

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成19年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	120,063	550,937	418,312	201,236
国債	52,568	204,479	250,931	198,897
地方債	9,438	82,198	70,070	—
社債	58,056	264,259	97,310	2,339
その他	6,625	49,416	39,909	15,083
合計	126,689	600,354	458,222	216,320

(金銭の信託関係)

I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成18年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成18年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	9,000	9,013	13

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成19年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成19年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
その他の金銭の信託	4,000	3,992	△7

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

Ⅲ 前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
運用目的の金銭の信託	7,423	56

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年3月31日現在）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計 上額 （百万円）	評価差額 （百万円）	うち益 （百万円）	うち損 （百万円）
その他の金銭の信託	7,500	7,517	17	29	11

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

（その他有価証券評価差額金）

Ⅰ 前中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金（平成18年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	26,676
その他有価証券	26,663
その他の金銭の信託	13
(+) 繰延税金資産（又は(Δ)繰延税金負債）	△10,791
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	15,884
(Δ) 少数株主持分相当額	29
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	294
その他有価証券評価差額金	16,149

Ⅱ 当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金（平成19年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	13,601
その他有価証券	13,608
その他の金銭の信託	△7
(+) 繰延税金資産（又は(Δ)繰延税金負債）	△3,156
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	10,445
(Δ) 少数株主持分相当額	7
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	280
その他有価証券評価差額金	10,717

Ⅲ 前連結会計年度末

○その他有価証券評価差額金（平成19年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	37,125
その他有価証券	37,107
その他の金銭の信託	17
(+) 繰延税金資産（又は(Δ)繰延税金負債）	△11,352
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	25,772
(Δ) 少数株主持分相当額	16
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	322
その他有価証券評価差額金	26,078

(デリバティブ取引関係)

I 前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引 (平成18年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	1,055,578	3,594	3,594
	金利オプション	647,307	△1	7,658
	その他	139,265	92	2,518
合計		—	3,684	13,771

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引 (平成18年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	68,727	281	281
	為替予約	23,055	△365	△365
	通貨オプション	1,025,028	1	7,684
	その他	—	—	—
合計		—	△82	7,601

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 (平成18年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成18年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成18年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成18年9月30日現在)

該当ありません。

II 当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引 (平成19年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	1,232,422	3,290	3,290
	金利オプション	742,497	3	8,265
	その他	119,100	△59	2,049
合計		—	3,235	13,605

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引 (平成19年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	73,124	301	301
	為替予約	40,539	△98	△98
	通貨オプション	1,559,845	△0	12,787
	その他	—	—	—
合計		—	202	12,990

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 (平成19年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成19年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成19年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成19年9月30日現在)

該当ありません。

Ⅲ 前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行では、次のようなデリバティブ取引を行っています。

金利関連 金利先物取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引

通貨関連 通貨スワップ取引、通貨先物取引、通貨オプション取引、先物為替予約取引

有価証券関連 債券先物取引、債券先物オプション取引、債券店頭オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株オプション取引

(2) 利用目的

① お取引先ニーズへの対応

金利や為替リスクを回避したいというお取引先のリスクヘッジニーズにお応えるためにデリバティブ取引を行っております。

② リスクヘッジ

株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行自身の各種運用及び調達に伴うリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

③ トレーディング

短期的な売買差益の獲得を目的とするトレーディング取引については、厳格な管理体制のもとに取り組んでおります。

(3) 取組方針

お取引先ニーズへの対応を目的とするデリバティブ取引については、商品内容についてお取引先の理解を得て取り組むとともに、原則として銀行間市場でカバー取引を行っております。銀行自身のリスクヘッジを目的とするデリバティブ取引については、資産・負債の総合的管理 (ALM) の観点から取り組んでおります。また、トレーディング目的のデリバティブ取引については、各行が定めるリスク管理基準に則り、ポジション枠 (取引限度)、損失限度額 (ロスリミット)、ロスカットルールを制定して厳格に取り組んでおります。

なお、一部取引についてはヘッジ会計を採用し、日本公認会計士協会「金融商品会計に関する実務指針」に準拠して各行が定めるヘッジ取引に関する基準に基づいて取り組んでおります。同基準においては、ヘッジ取引の基本方針、管理すべきリスクの内容、ヘッジの種類等を定めております。

(4) リスクの内容とリスク管理体制

デリバティブ取引は、市場金利、為替相場、有価証券価格等の変動により損失が発生する市場リスク、取引の相手方の契約不履行により損害を被る信用リスク等を有しております。

市場リスクについては、各行で、毎期、常務会、経営会議やALM委員会が、ポジション枠（取引限度）、損失限度額（ロスリミット）等を定めております。市場部門の組織は取引の約定を行うフロント・オフィスと勘定処理の事務を行うバック・オフィスを分離するとともに、取引担当部署から独立したリスク管理部署（ミドル・オフィス）を設置し、相互牽制が有効に機能する体制としております。リスク管理部署（ALM委員会を含む）は、デリバティブ取引のポジション、損益状況、リスク量を経営陣に報告しております。また、信用リスクについても、取引の相手方の信用度に応じた取引を行っております。

(5) 定量的情報に関する補足説明

以下に記載しておりますデリバティブ取引に係る『契約額等』は、名目上の契約額又は計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスク額を意味するものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成19年3月31日現在）

区分	種類		契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	573,425	552,925	△3,840	△3,840
		受取変動・支払固定	602,067	578,030	7,232	7,232
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	売建	362,062	289,853	△867	7,244
		買建	352,339	290,130	866	866
	その他	売建	87,362	57,146	△359	2,782
		買建	56,456	36,108	397	△397
	合計			—	—	3,428

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
取引所	通貨先物	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		66,074	55,599	300	300
	為替予約	売建	20,501	16	△576	△576
		買建	25,012	16	292	292
	通貨オプション	売建	662,654	505,568	△27,230	18,315
		買建	662,654	505,568	27,229	△8,063
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計		—	—	15	10,267

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	105,005	8,473	4,071	117,549	—	117,549
(2) セグメント間の内部経常収益	671	607	3,306	4,585	4,585	—
計	105,676	9,080	7,378	122,134	4,585	117,549
経常費用	78,357	8,769	6,415	93,542	4,221	89,320
経常利益	27,318	311	962	28,592	364	28,228

(注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業務 銀行業務
- (2) リース業務 リース業務
- (3) その他の業務 クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	112,980	7,909	4,833	125,723	—	125,723
(2) セグメント間の内部経常収益	672	686	3,351	4,710	4,710	—
計	113,653	8,596	8,184	130,433	4,710	125,723
経常費用	83,347	8,357	5,988	97,693	4,719	92,973
経常利益	30,305	238	2,196	32,740	△9	32,750

(注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業務 銀行業務
- (2) リース業務 リース業務
- (3) その他の業務 クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	217,318	16,750	8,199	242,268	—	242,268
(2) セグメント間の内部経常収益	1,509	1,385	6,553	9,448	9,448	—
計	218,828	18,136	14,752	251,716	9,448	242,268
経常費用	150,821	17,700	12,384	180,906	8,655	172,251
経常利益	68,006	435	2,368	70,810	792	70,017

(注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業務 銀行業務
- (2) リース業務 リース業務
- (3) その他の業務 クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

b. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

c. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	187.05	221.76	227.57
1株当たり中間(当期)純利益	円	10.49	10.85	27.93
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	8.73	9.93	23.05
		(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は0円51銭減少しております。	—	(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は0円1銭減少しております。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益	百万円	15,135	16,464	40,642
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,644	1,375	3,289
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	—	—	1,644
うち中間優先配当額	百万円	1,644	1,375	1,644
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	13,490	15,088	37,353
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	1,285,627	1,390,343	1,337,204
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益調整額	百万円	838	569	1,677
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	—	—	838
うち中間優先配当額	百万円	838	569	838
普通株式増加数	千株	355,749	186,203	355,749
うち優先株式	千株	355,749	186,203	355,749

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	416,352	449,034	492,348
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	175,884	140,688	175,934
うち少数株主持分	百万円	493	566	543
うち優先株式発行金額	百万円	173,746	138,746	173,746
うち優先配当額	百万円	—	—	1,644
うち中間優先配当額	百万円	1,644	1,375	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	240,468	308,345	316,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	1,285,543	1,390,389	1,390,380

(重要な後発事象)

I 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年9月29日開催の取締役会の決議に基づき、公募及び第三者割当の方法による新株式を発行し、以下のとおり資本金及び資本準備金が増加しております。

1. 公募による新株式発行

- (1) 発行新株式数 普通株式 95,000千株
- (2) 発行価格 1株につき 413円
- (3) 発行価格の総額 39,235百万円
- (4) 払込金額 1株につき 396.04円
- (5) 払込金額の総額 37,623百万円
- (6) 増加する資本金及び資本準備金の額
 - 資本金 18,905百万円
 - (1株につき 199円)
 - 資本準備金 18,718百万円
 - (1株につき 197.04円)
- (7) 払込期日 平成18年10月19日
- (8) 資金の用途 運転資金

2. 第三者割当による新株式発行

- (1) 発行新株式数 普通株式 10,000千株
- (2) 割当先及び株式数 野村證券株式会社 10,000千株
- (3) 払込金額 1株につき 396.04円
- (4) 払込金額の総額 3,960百万円
- (5) 増加する資本金及び資本準備金の額
 - 資本金 1,990百万円
 - (1株につき 199円)
 - 資本準備金 1,970百万円
 - (1株につき 197.04円)
- (6) 払込期日 平成18年11月17日
- (7) 資金の用途 運転資金

II 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当ありません。

III 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当ありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		8,774		4,281		△4,493	7,112	
前払費用		4		3		△0	2	
未収収益		36		36		0	64	
未収入金		—		0		0	—	
繰延税金資産		4		3		△0	5	
その他		—		—		—	8	
流動資産合計		8,820	2.43	4,326	1.21	△4,493	7,193	1.79
固定資産								
有形固定資産	※1	3		2		△0	2	
無形固定資産		8		6		△2	7	
投資その他の資産		354,386		354,386		—	395,886	
関係会社株式		314,386		314,386		—	314,386	
関係会社長期貸付金		40,000		40,000		—	81,500	
その他		0		0		—	0	
固定資産合計		354,398	97.56	354,395	98.79	△3	395,896	98.21
繰延資産								
創立費		22		7		△15	15	
繰延資産合計		22	0.01	7	0.00	△15	15	0.00
資産合計		363,241	100.00	358,729	100.00	△4,512	403,104	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
未払配当金		21		32		11	18	
未払費用		63		68		4	49	
未払法人税等		13		25		12	18	
未払消費税等		7		6		△1	11	
預り金		1		2		0	2	
その他		0		0		△0	0	
流動負債合計		108	0.03	135	0.04	27	100	0.03
固定負債								
社債		40,000		40,000		—	40,000	
その他		—		19		19	—	
固定負債合計		40,000	11.02	40,019	11.15	19	40,000	9.92
負債合計		40,108	11.05	40,155	11.19	47	40,100	9.95
(純資産の部)								
株主資本								
資本金		50,000	13.76	70,895	19.76	20,895	70,895	17.58
資本剰余金								
資本準備金		141,345		162,034		20,689	162,034	
その他資本剰余金		120,131		80,112		△40,018	120,132	
資本剰余金合計		261,477	71.98	242,147	67.50	△19,329	282,167	70.00
利益剰余金								
その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		11,997		5,942		△6,054	10,355	
利益剰余金合計		11,997	3.30	5,942	1.66	△6,054	10,355	2.57
自己株式		△341	△0.09	△411	△0.11	△69	△413	△0.10
株主資本合計		323,133	88.95	318,573	88.81	△4,559	363,004	90.05
純資産合計		323,133	88.95	318,573	88.81	△4,559	363,004	90.05
負債純資産合計		363,241	100.00	358,729	100.00	△4,512	403,104	100.00

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
営業収益			365	100.00		365	100.00	0		844	100.00
営業費用			305	83.65		360	98.81	55		608	72.11
営業利益			59	16.35		4	1.19	△55		235	27.89
営業外収益	※1		439	120.48		528	144.70	88		954	113.10
営業外費用	※2		493	135.16		497	136.29	4		1,177	139.53
経常利益			6	1.67		35	9.60	28		12	1.46
税引前中間 (当期) 純利益			6	1.67		35	9.60	28		12	
法人税、住民 税及び事業税		2			20				6		
法人税等調整 額		0	2	0.70	1	22	6.10	19	△1	5	0.70
中間(当期) 純利益			3	0.97		12	3.50	9		6	0.76

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	50,000	141,345	120,129	261,475	15,567	15,567	△266	326,776	326,776
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△3,573	△3,573	-	△3,573	△3,573
中間純利益	-	-	-	-	3	3	-	3	3
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△79	△79	△79
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	5	6	6
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	-	1	1	△3,569	△3,569	△74	△3,642	△3,642
平成18年9月30日 残高 (百万円)	50,000	141,345	120,131	261,477	11,997	11,997	△341	323,133	323,133

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	70,895	162,034	120,132	282,167	10,355	10,355	△413	363,004	363,004
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△4,425	△4,425	—	△4,425	△4,425
中間純利益	—	—	—	—	12	12	—	12	12
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△40,106	△40,106	△40,106
自己株式の処分	—	—	△4	△4	—	—	93	88	88
自己株式の消却	—	—	△40,015	△40,015	—	—	40,015	—	—
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	△40,019	△40,019	△4,412	△4,412	2	△44,430	△44,430
平成19年9月30日 残高 (百万円)	70,895	162,034	80,112	242,147	5,942	5,942	△411	318,573	318,573

(注) 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	50,000	141,345	120,129	261,475	15,567	15,567	△266	326,776	326,776
事業年度中の変動額									
新株の発行	20,895	20,689	—	20,689	—	—	—	41,584	41,584
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△3,573	△3,573	—	△3,573	△3,573
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,644	△1,644	—	△1,644	△1,644
当期純利益	—	—	—	—	6	6	—	6	6
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△157	△157	△157
自己株式の処分	—	—	2	2	—	—	10	12	12
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	20,895	20,689	2	20,691	△5,211	△5,211	△146	36,228	36,228
平成19年3月31日 残高 (百万円)	70,895	162,034	120,132	282,167	10,355	10,355	△413	363,004	363,004

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 動産 : 5年～10年	(1) 有形固定資産 有形固定資産は定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 器具及び備品 : 5年～10年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 動産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 動産 : 5年～10年
	(2) 無形固定資産 ① 商標権については、10年間の均等償却を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。 ② 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 ① 商標権については、10年間の均等償却を採用しております。 ② 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 繰延資産の処理方法	創立費については、5年間の均等償却を行っており、年間償却費見積額に12分の6を乗じた額を計上しております。	同左	創立費については、5年間の均等償却を行っております。 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間会計期間より適用しております。</p> <p>当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は323,133百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度より適用しております。</p> <p>当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は363,004百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 関係会社貸付金利息 430百万円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 事務委託費 55百万円 社債利息 430百万円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 0百万円 無形固定資産 1百万円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 関係会社貸付金利息 520百万円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 事務委託費 59百万円 社債利息 430百万円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 0百万円 無形固定資産 1百万円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 関係会社貸付金利息 933百万円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 事務委託費 100百万円 株式交付費 204百万円 社債利息 858百万円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 1百万円 無形固定資産 2百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	786	173	15	944	注
合計	786	173	15	944	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加173千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少15千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	1,107	238	247	1,097	注1
第1回第1種優先 株式	—	70,000	70,000	—	注2
合計	1,107	70,238	70,247	1,097	

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加238千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少247千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。

(注2) 第1回第1種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少70,000千株は、同優先株式の一部取得及び消却であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	786	349	28	1,107	注
合計	786	349	28	1,107	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加349千株は、単元未満株式の買取りによる増加、減少28千株は、単元未満株主からの売渡請求による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	動産	8百万円	その他	1百万円	合計	8百万円	動産	1百万円	その他	1百万円	合計	1百万円	動産	6百万円	その他	1百万円	合計	6百万円	1年内	0百万円	1年超	5百万円	合計	6百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>器具及び備品</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>器具及び備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>器具及び備品</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	器具及び備品	8百万円	その他	1百万円	合計	8百万円	器具及び備品	2百万円	その他	1百万円	合計	2百万円	器具及び備品	5百万円	その他	1百万円	合計	5百万円	1年内	0百万円	1年超	4百万円	合計	5百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	動産	8百万円	その他	1百万円	合計	8百万円	動産	2百万円	その他	1百万円	合計	2百万円	動産	5百万円	その他	1百万円	合計	5百万円	1年内	0百万円	1年超	5百万円	合計	6百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円
動産	8百万円																																																																																											
その他	1百万円																																																																																											
合計	8百万円																																																																																											
動産	1百万円																																																																																											
その他	1百万円																																																																																											
合計	1百万円																																																																																											
動産	6百万円																																																																																											
その他	1百万円																																																																																											
合計	6百万円																																																																																											
1年内	0百万円																																																																																											
1年超	5百万円																																																																																											
合計	6百万円																																																																																											
支払リース料	0百万円																																																																																											
減価償却費相当額	0百万円																																																																																											
支払利息相当額	0百万円																																																																																											
器具及び備品	8百万円																																																																																											
その他	1百万円																																																																																											
合計	8百万円																																																																																											
器具及び備品	2百万円																																																																																											
その他	1百万円																																																																																											
合計	2百万円																																																																																											
器具及び備品	5百万円																																																																																											
その他	1百万円																																																																																											
合計	5百万円																																																																																											
1年内	0百万円																																																																																											
1年超	4百万円																																																																																											
合計	5百万円																																																																																											
支払リース料	0百万円																																																																																											
減価償却費相当額	0百万円																																																																																											
支払利息相当額	0百万円																																																																																											
動産	8百万円																																																																																											
その他	1百万円																																																																																											
合計	8百万円																																																																																											
動産	2百万円																																																																																											
その他	1百万円																																																																																											
合計	2百万円																																																																																											
動産	5百万円																																																																																											
その他	1百万円																																																																																											
合計	5百万円																																																																																											
1年内	0百万円																																																																																											
1年超	5百万円																																																																																											
合計	6百万円																																																																																											
支払リース料	1百万円																																																																																											
減価償却費相当額	1百万円																																																																																											
支払利息相当額	0百万円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

I 前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年9月29日開催の取締役会の決議に基づき、公募及び第三者割当の方法による新株式を発行し、以下のとおり資本金及び資本準備金が増加しております。

1. 公募による新株式発行

(1) 発行新株式数	普通株式	95,000千株
(2) 発行価格	1株につき	413円
(3) 発行価格の総額		39,235百万円
(4) 払込金額	1株につき	396.04円
(5) 払込金額の総額		37,623百万円
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額		
資本金		18,905百万円
(1株につき		199円)
資本準備金		18,718百万円
(1株につき		197.04円)
(7) 払込期日		平成18年10月19日
(8) 資金の用途		運転資金

2. 第三者割当による新株式発行

(1) 発行新株式数	普通株式	10,000千株
(2) 割当先及び株式数	野村證券株式会社	10,000千株
(3) 払込金額	1株につき	396.04円
(4) 払込金額の総額		3,960百万円
(5) 増加する資本金及び資本準備金の額		
資本金		1,990百万円
(1株につき		199円)
資本準備金		1,970百万円
(1株につき		197.04円)
(6) 払込期日		平成18年11月17日
(7) 資金の用途		運転資金

II 当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当ありません。

III 前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当ありません。